

敵に送る塩もない？ 減り続ける国産塩、さび大敵の設備に迫る修繕 – 1億人の未来図

2025/12/28 05:00 日本経済新聞電子版 2378文字

「国産」の塩が減り続けている。2024年度の生産量は、販売が自由化された1997年度に比べて6割まで落ち込んだ。要因は人口減や減塩志向による需要減。大手製塩各社は、供用から半世紀近くが過ぎた工場の修繕費用の捻出に頭を悩ませる。身近な塩を国産で賄えなくなる日が来るのだろうか。

2024年12月31日、製塩最大手の日本海水（東京・千代田）の本社に緊急連絡が入った。香川県坂出市にある工場から発電設備の不具合で生産を止めるという報告だ。製造するのは食塩だけでなく医療用原料もあった。「在庫を確認し、とにかく供給を止めるな」。現場に指示する橋本慎司常務執行役員は思わず大声を出した。

製塩といえば「塩田」をイメージする人も多いが、国産の塩のほとんどが工場で作られている。海水を原料に、イオンを通す膜と電気エネルギーを利用する「イオン交換膜製塩法」を採用。日本海水は国内に生産拠点が2カ所あり、国産品の4割を供給している。

製塩設備はさびとの戦いだ。同社は定期的な点検、補修をしてきたが、導入から約50年が過ぎ、不測の事態が起きた。

同社だけではない。同じ製法の製塩会社は国内でほかに3社あるが、みな設備の修繕が欠かせない。なぜ同じタイミングなのか。背景をたどると、かつての専売制に行き着く。

■ 日露戦争で専売制

専売制のきっかけは日露戦争だ。明治政府は財源確保のため1905年に導入し、大蔵省（当時）が所管。戦後の49年に日本専売公社に移る。

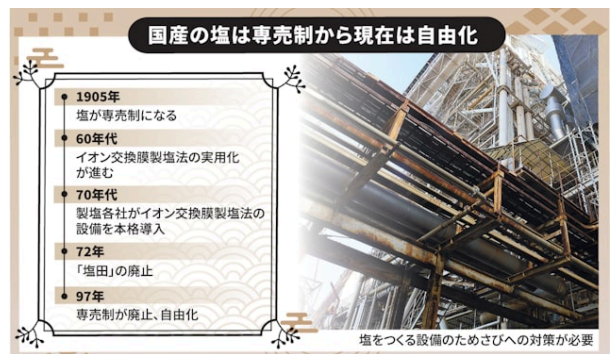
専売公社が目指したのは、塩の国内自給だった。岩塩がほぼ取れず降雨が多い日本は、天日を利用して塩田から塩を取る製法では、生産性を上げることが難しかった。

そこで天候に左右されない工場で作るイオン交換膜製塩法の開発が進んだ。安定した品質で、効率的に生産できるメリットがあった。60年代に実用化が進み、国は事業者を採用を促した。71年、塩業近代化臨時措置法が成立し、翌年塩田は廃止。選定された7社が同製法による供給を本格化させた。

専売制の下、製塩会社は塩の値段を独自に決められなかった。「公社が決めた価格で卸すしかなかった」と会社などで塩事業を約30年担当した貞永憲作氏は話す。

その後、規制緩和の流れを受け、97年に塩の専売制は廃止。製造、販売、流通を管理されてきた「護送船団」が消えると、各社は値下げ競争に突入。設備投資の必要性は分かっていたものの、余力は失われていった。同製法の製塩会社は再編などを経て7社から4社になった。

その塩は近年、逆風が続く。日本人の食塩摂取量は世界保健機関の推奨量（1日5グラム未満）のおよそ2倍で、減塩が求められていることなどが背景だ。



イオン交換膜の透析槽＝日本海水提供

卸の団体、塩元売協同組合の山本博理事長は「需要減はまだ続く」とみる。国立社会保障・人口問題研究所の推計から人口の減少率を算出し試算すると、需要見通しは、2050年には販売自由化直後と比べおよそ半分になる可能性もある。

それでも今年、製塩各社が値上げを表明。総務省の小売物価統計調査によると1～11月の食塩の平均（東京都区部）は15年比で15%高い。需要減でも価格を上げるいびつな構図となったのは設備にかかる鋼材費や人件費などが上昇しているためだ。

同製法の製塩拠点は国内5カ所しかない。修繕が滞り、複数の生産ラインで問題が生じれば供給が落ち込む可能性もある。

国内で製造できなければ、海外に頼ることになる。実際、カセイソーダの原料などに使う工業塩は海外産が占める。

■ 透析や人工海水に

「国内製塩業界の存続に強い危機感を抱いている」と長崎県に生産拠点を持つダイヤソルト（福岡市）の熊野直敏社長は語気を強める。「企業として次の投資ができる価格で販売しなければ、国産塩の将来的な安定供給が危ぶまれる」

塩は食べる以外にも広く使われる。腎臓病患者の人工透析に使用する透析剤の原料は高純度の塩が使われている。飼料や肥料、陸上養殖に使う人工海水の材料などにも用途がある。創業196年の老舗、ナイカイ塩業（岡山県倉敷市）の野崎泰彦会長は「塩には代替品がなく、適切な量の摂取が必要な食材。価値を改めて伝えたい」と話す。

塩は見えないところで生活を下支えしている。食料安全保障も叫ばれるなか、とり過ぎに注意しつつ、塩とどう向き合うかが問われている。

（小川望、グラフィックス 佐藤季司）

■ 生産体制維持へ業界も覚悟を 日本塩協会副会長・日本海水社長 西田直裕氏

かつて業界は専売制という「護送船団」だった。販売の自由化後、値下げ競争という身から出たさびによって、設備投資が遅れた面は否めない。

製塩業の基盤を再生産可能なものにしていくためにも適切な価格転嫁は必要だ。製塩は海水を煮詰めるため燃料に石炭を多く使用する。国産塩の価格は石炭の市況にも左右されてきた。

安定供給ができる収益構造を整え、市況変化に強い製塩業界になることができるかどうか。業界の覚悟も問われている。

社会課題として二酸化炭素（CO2）削減が求められている。日本海水は兵庫県の赤穂工場で既にバイオマス発電所を導入し、香川県の讃岐工場では140億円を投資し、2028年度に稼働する。

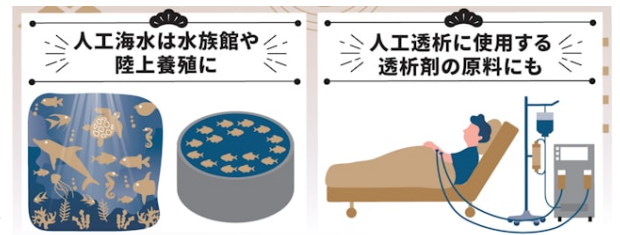
いま、国産塩の供給が停滞や不足しているわけではない。ただ、過去を振り返ると11年の東日本大震災では福島県にあった小名浜工場が被災した。被害が甚大だったため製塩を再開するには大規模な投資が必要となり、製塩拠点としては閉鎖せざるを得なかった。

イオン交換膜製塩法の国内製塩会社の生産施設は瀬戸内海沿岸に4カ所と長崎県に1カ所しかなく、地理的には偏在している。災害発生の予測は難しい。

日本にはオーストラリアやメキシコなどから輸入塩も入ってくる。食用塩を輸入原料で代替したとしても、有事のリスクも踏まえれば、食料安全保障の点からも国内の生産体制維持は重要だと考える。



くみ上げた海水をろ過する工程（岡山県玉野市のナイカイ塩業）



日本塩協会の副会長を務める日本海水の西田直裕社長

許諾番号NK001839 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.